

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 薄井 彰 会員数 約1,730人)

T E L 03-5273-0473

1 前 文

令和4年度共通テスト本試験問題は、従来の問題数や内容の傾向を踏襲している。問題構成は、例年と同様に第1問、第2問及び第3問の大問3問からなり、第1問はAとBに分かれているため、実質的に4問で構成されている。出題内容は、「簿記・会計」の学習範囲を網羅しており、また難易度も初歩的・基礎的なものから、思考力・判断力・表現力等を問う応用的な問題にまでわたり、偏りのないバランスの取れた問題となっている。ページ数は、下書き用紙を除いて16ページであり、共通テスト初年度と同様である。平均点は51.83点で昨年度よりも約2点高くなっている。他の数学関連科目の平均点が軒並み昨年度より低下しているなか、簿記・会計は例年並みの安定した難易度であったと評価できる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

試験問題の程度：初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力・判断力・表現力等が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題であると評価できる。

設問数：第1問Aの解答個所が10個、第1問Bが10個、第2問が15個、第3問が15個の合計50個であり、昨年度と同様にバランスの良い設問数となっている。

配点：解答個所50個全てが配点2点であり、大問第1問が40点、第2問が30点、第3問が30点と、昨年度と同様の配点となっている。問題の難易度等による傾斜配点をしておらず、受験者の得意・不得意分野による有利・不利が生じづらく、比較的公平に学習到達程度を測定することができると思われる。

形式：共通テストからの新傾向として会話形式の問題が出題されていることも含め、例年と同様の一般的な出題形式であった。

以下、設問ごとに評価を述べる。

(1) 第1問A

第1問Aは、取引要素の結合関係や勘定記入、簿記上の取引の概念等についての理解を問う初歩的・基礎的な問題である。共通テスト初年度に引き続き、会話形式での出題となっている。会話文の文章量が2ページに抑えられており、その中に10個の解答箇所が上手く設定されている。教科書の第1編「簿記の基礎」をしっかりと勉強した受験者にとっては正解が容易な良問であると評価できる。

問1は、勘定記入の方法について、資本の増加以外に貸方に記入するものを選択する問題である。会話形式の問題の中で一番初めの問いが、初歩的・基本的なものとなっており、受験者の心理的負担への配慮が伺える。問2は、収益・費用の勘定記入方法と損益計算書との関係の理解を問う初歩的な問題である。問3は、収益が借方に記入される取引を選択する基本的な問題である。問4は、決算本手続きについての理解を問う初歩的な問題である。問5は、決算振替仕訳についての理解を問う基本的な問題である。問6は、力は直前の会話の「仕訳にもとづいて勘定口座

に記入」することを「転記」という、複式簿記の基本的な用語の知識を問う問題である。キは、集合勘定への記入方法についての理解を問う問題である。問7は、個人企業の資本が減少する取引を選択する基本的な問題である。問8は、企業会計原則の資本取引・損益取引区分の原則に関する問題である。〔Ⅰ〕および〔Ⅱ〕に当てはまる用語の組合せ問題であるが、選択肢には若干工夫の余地があったように思える。正解は〔Ⅰ〕に「損益取引」、〔Ⅱ〕に「資本取引」が入る①となるが、解答群①と②は〔Ⅰ〕および〔Ⅱ〕のいずれも間違った用語で構成されている。〔Ⅱ〕は最後の会話文にも再び登場する。〔Ⅱ〕が「資本取引」と判断できた段階で選択肢が1つに絞れてしまうため、例えば②の〔Ⅱ〕を「資本取引」としておいても良かったのではないだろうか。問9は、当期純損益の計算方法のうち、損益法についての理解を問う初歩的な問題である。

(2) 第1問B

第1問Bは、伝票制における記帳と計算に関する問題である。

問1から問3は、3伝票制を前提に資料1で与えられた8枚の伝票をもとに、資料2の仕訳集計表(日計表)を作成することで、伝票の起票から集計までの手続きの理解を問う問題である。

サシは、仕訳集計表の当座預金の貸方が()となっているため、入金伝票の合計金額が、仕訳集計表の現金の借方に集計されることが分かっているかを問うものである。ソタは、仕訳集計表の売掛金の貸方も()となっているため、入金伝票に記入された「売掛金」と、振替伝票借方に記入された「売掛金」の違いを問うものである。また、仕訳集計表の旅費チツは、振替伝票の相手勘定科目「仮払金」の()を仕訳集計表の金額から推計して求めることを意図した問題である。チツ以外の空欄が埋まっていれば、仕訳集計表の貸方合計から引き算で計算することもできてしまうが、計算の手数が多く望ましくない。

問4は、仕訳集計表から総勘定元帳への合計転記についての理解を問うものである。資料2の仕訳集計表の買掛金が借方、貸方いずれも()になっているため、問4だけでも、伝票からの集計、合計転記の流れを理解できているか確認できる問題となっている。

問5は、伝票への起票という形式を利用しているが、(1)商品券、(2)所得税の源泉徴収、(3)手形割引の個別論点の処理を問う問題でもある。(2)は、一部振替取引の処理を問うている。出金伝票の記載から、取引を分解する方法で起票していることを判断することになるが、商品売買取引ではなく、給料の支払いに伴う所得税の源泉徴収は、取引を擬制することは不自然であるため処理方法は一つに限定される。

問6は、5伝票制における起票に関する問題で、3伝票制と5伝票制の違いを問うものである。解答群の取引から、振替伝票に記入する必要がある取引を選ぶ形式であるが、選択肢の中から「売り渡し」(売上傳票)、「仕入れ」(仕入伝票)、「現金を受け取り」(入金伝票)、「現金で支払った」(出金伝票)の表現以外を探せば容易に正解②を選ぶことができる。3伝票制と5伝票制の違いを問う趣旨からは十分良問であるが、やや単調であるため、例えば「現金で受け取り」の表現を「送金小切手で受け取り」としてもよかったかもしれない。

(3) 第2問

第2問は、複合仕訳帳制度の下での帳簿組織の問題に、手形取引の論点を組み合わせた問題である。複雑になりがちな複合仕訳帳制度の問題であるが、資料1で、解答箇所の支払家賃を除き、受取手形、売掛金、手形貸付金、買掛金、受取利息、発送費の6つでも問題として成立するが、それ以上に情報を与えること等の工夫でかなり解き易くなっており、問題の難易度への配慮が感じられ評価できる。また、見開き2ページに収まるように配置され、解き易さに配慮されている。

問1と問2は、資料の空欄補充問題となっている。資料2は普通仕訳帳に記入される取引が4つ示されており、資料3は普通仕訳帳の記入となっているため、問1は資料2と資料3だけで

ウ、工、オが解答できる個別論点の仕訳問題といえる。ウは自己振出の約束手形を受け取った場合の処理であるが、各種検定試験等では頻出の論点であるものの、教科書では触れられていないものもあり、記載があっても脚注にとどまる論点である。そのため、教科書以外での検定試験対策をしている受験者とそうでない者では、正答率に差がでたかもしれない。工は荷為替の引き受けの処理であり、オは金融手形の書き換えの処理である。いずれも、教科書の特殊な手形取引の記帳を学習していれば容易に解答可能である。

問2は、各帳簿間の数値の結び付きの理解を問う問題となっている。帳簿組織の問題を解き慣れている受験者とそうでない者で、正答率、解答に要した時間にかなり差が出たものと思われる。

資料1の支払利息アイは、残高試算表の金額90から当座預金出納帳の支払家賃の金額30を引き算して逆算で求める。帳簿組織の問題は、必ずしも解答箇所の順番には埋まるわけではないということに慣れていない受験者にも、最初のアイが他の箇所の推定に影響されずに解答可能であるため親切な作りであると思う。資料4のカキは、当座預金出納帳と売上帳の関係、当座預金出納帳と売掛金元帳の関係から、当座預金出納帳の借方側の()を埋めて、合計して求めるルートと、既に金額が記載されている資料1の当座預金残高と資料4の当座預金出納帳の貸方合計と資料6の当座預金残高から求めるルートが用意されて、どちらで解答したとしても帳簿間の連携の理解度が測れる箇所になっている。

クケは当座預金出納帳と仕入帳の関係を問うもの、シスは売上帳と売掛金元帳の関係を問うもの、タチは普通仕訳帳と買掛金元帳の関係を問うものとなっている。これらの3箇所は似た論点であるともいえる。コサは純売上高の意味を理解しているかを問うもので、売上帳の複数の()を埋める必要があるため手数が多いうのだが、これも既に金額が記載されている資料1の売上残高と資料6の売上残高から求めることができる。セソとニヌはどちらも統制勘定の性質が理解できていれば正解可能であり、同じ論点ともいえる。ツテ、トナ、ネノはいずれも、資料1の残高に3月中の増減額を加減算して3月末の残高を解答する問題である。解法は似たようなものになるが、ネノだけは資料2の金融手形の書き換えの処理が正しくできないと正解できないため、やや難易度が高い。

問3は、複合仕訳帳制度の特徴に関する説明として誤っているものを選ぶ問題となっている。複合仕訳帳制度は、補助記入帳に仕訳帳としての機能を持たせて合計転記することによって記帳の合理化を図ったもので、補助元帳は個別転記であることが理解できていれば正解③を選ぶことは容易である。しかし、教科書によって、複合仕訳帳制度について「仕訳帳の分割」という側面を強調した説明をして利点をまとめているものと、そうでないものがあるため、使用している教科書によって解答のし易さに差が出た可能性がある。

(4) 第3問

第3問は、株式会社の決算手続きに関する総合問題で、損益勘定と繰越試算表を完成させる問題となっている。基礎的な論点が多く、株式会社の取引も含めたバランスのよい良問であると評価できる。また、見開き2ページに収まるように配置され、解き易さに配慮されている。

問1と問2は、資料1の決算整理前残高試算表、資料4の損益勘定、資料5の繰越試算表の空欄に当てはまる勘定科目又は数字を解答するものになっている。

資料2の決算に先立つ修正事項としては、貸借反対に行った誤記帳の訂正(ネノハ)、現金過不足の処理(ソ)、仮受金の処理(ト)の3つであり、基本的なものである。

資料3の決算整理事項は、売上原価の算定(オカキ)、貸倒引当金の計上(ク)、減価償却(定額法:イウエ、定率法:ナニヌ)、有価証券の期末評価(タチツ)、消耗品費の算定(ケ)、

社債の期末評価（**コサ**）収益の見越し（**テ**），法人税等の処理（**ア**）の8つであり，標準的なものが出題されている。

修正事項と決算整理事項を順に処理していくことで，12個の解答箇所が埋められる。金額の桁数が少なく，百分率の計算も計算機がなくても容易に計算ができるよう配慮されており，多くの受験者にとって正解しやすい問題であったと思われる。

資料4損益勘定の**シセ**は繰越利益剰余金に振り替える金額が入る。問2までの解答過程で最後まで空欄のまま残し，**資料4**損益勘定の貸借差額で計算した受験者が多かったかもしれない。**資料5**繰越試算表の繰越利益剰余金の額570が与えられているため，**資料1**決算整理前残高試算表の繰越利益剰余金の額360との差額210が損益勘定から繰越利益剰余金勘定に振り替えられた当期純利益の金額であることが分かる。株式会社の純利益の計上についての知識の理解の質を問うような出題方法となっていて，計算機を使用できないセンター試験，共通テスト特有のものである。

問3と問4は，株式会社に特有の取引の処理を問う問題である。問3は社債を買入償還した場合に，償還する社債の「帳簿価額」と買入価額との差額が社債償還益又は社債償還損となるため，問2（**資料3**(6)）で社債の期末評価の処理を誤ると正しい仕訳ができない可能性がある。しかし解答群から社債償還損又は社債償還益を選択する形式であるため，借方に記入する社債が「額面金額」と「帳簿価額」のどちらであるかが分かれば正解することができるようになっており，誤答の連鎖が生じないように配慮されている。

問4は，剰余金の配当と処分に関する問題である。株式会社が剰余金の配当を行う場合，会社法第445条4項の規定により，当該配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する義務があるが，会社計算規則第22条において，その積み立ては資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の4分の1に達するまでとされている。問4の配当額の10分の1は11であるが，資本金の4分の1は750で，既に資本準備金と利益準備金の合計額が740であるため，積み立てることができる額**フハ**は10までとなる。教科書によっては，会社計算規則第22条の規定についての説明が本文ではされていないものもあるため，やや応用的な知識が必要な問題である。

3 総評・まとめ

令和4年度共通テスト本試験問題は，学習指導要領の目標や教科書の内容に沿っており，初歩的・基礎的なものから，知識の理解の質を問うような思考力・判断力・表現力等が必要な応用的な問題にまでわたり，受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題であると評価できる。

(1)試験問題は，第1問Aが簿記の基礎，第1問Bが伝票制，第2問が複合仕訳帳制度，第3問が決算における損益勘定と繰越試算表の作成という組合せであった。各問題はそれぞれ出題の意図が明確で，良問であると評価できる。ただし，試験問題全体のバランスという点では，解答時間が不足して解ききれなかった受験者も多かったと推察される。複数の資料の関連や，帳簿間あるいは勘定間の関係を理解し，取引内容を推定する問題が適度に含まれているため，共通テストの出題形式への慣れが解答スピードに影響を与える。他の数学関連科目よりも標準偏差がやや大きいのは，おそらく処理速度の差が表れているものと考えられる。知識や思考力・判断力・表現力等だけでなく，情報の処理能力も問われることになり，複合的な学習到達程度を判定することのできるという意味で良質な問題である。

4 今後の共通テストへの要望

簿記・会計は、マークシート方式であること、計算機を使用できないこと等厳しい条件の下でセンター試験からの問題評価・改善を蓄積しながら非常に良質な問題を作成してきた。問題作成部会のメンバーに対しては心から敬意を表したい。今後もこのような質の高い問題の作成を続けていただきたい。

② 日本簿記学会

(代表者 泉 宏之 会員数 約734人)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度共通テスト本試験問題は、例年どおり第1問から第3問の3部構成で、第1問はAとBに分かれており、実質的に4部構成となっている。出題内容については、複式簿記における取引要素の結合関係と簿記一巡の手続、伝票会計（5伝票制、3伝票制）、複合仕訳帳制度（普通仕訳帳、当座預金出納帳、仕入帳、売上帳）、勘定記入と残高試算表の関係、個人企業における資本金勘定の記入、株式会社会計、会社法および会社法計算規則、手形取引、決算手続きなど、現行学習指導要領「簿記」及び「財務会計Ⅰ」に沿った出題であった。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度を確認するのに適切な出題であると評価できる。

配点は2点×50箇所であり、全て2点の配点がなされている。大問別に見てみると、第1問は20問×各2点の計40点、第2問は15問×各2点の計30点、そして第3問も同様に15問×各2点の計30点となっており、例年どおりである。全問2点の出題にふさわしく、解答を得るために掛かる作業量も適切であり、1点配点や3点配点の必要性は感じられなかった。また、各勘定や試算表の合計欄に金額があらかじめ記入されている資料が多く、1つのミスが複数の誤答を招くことを防ぐ工夫がなされていた。受験者の学力を正しく評価・判定するのにふさわしい問題であったと言える。

形式については、用語を選ばせる形式と、計算させる形式が適度に混在しバランスの良い出題となっている。ページ割りにについては、各問ともバランス良く4ページずつ割り当てられている。

第1問Aは、簿記上の取引概念と取引要素に関する基礎的な問題である。会話形式の長文問題であり、日本語を読んで状況を理解する要素も含まれている。特徴的なのは生徒間の会話を出題している点である。従来の教師と生徒という関係ではなく、生徒間の日常会話的な状況を設定した。協働的な学びの場を表現したのは評価できるが、生徒同士が正論を述べあっているという客観的な判断ができなかった。つまり、間違えた語句を選択しても会話としては成立しており、誤答とまでは言い切れないという印象を受験者に与えてしまった。

問1は取引要素の結合関係を答えさせる良問である。ただし、アに入る語句が「純資産の勘定科目」ではなく「取引要素」であったため、受験者は難解な文章だと感じたであろう。長文問題の文章は、選択肢を見なくとも適当な語句が浮かぶように空欄を設定するのが望ましい。受験者が本問を難解だと感じた原因は、後輩の「なぜ貸方が資本金になるんですか？」の問いかけに先輩は「それは資本金が資本の勘定で、資本の増加は貸方に記入するからだよ」とだけ返答し、取引の結合関係に言及していないからである。「複式簿記は一つの取引に対して二つの勘定に記録するのが特徴で、元入れの場合、現金という資産の増加とともに、純資産である資本金も増加させる手続きをするんだよ。」と発言させれば、受験者は「取引要素」がアに入ると連想しつつ読みすすめることができた。

問3は返品仕訳についての理解を問う問題である。商品売買取引については複数の記帳方法があるので、何を用いた場合を想定しているかを明示した方が受験者にとって迷いがなかったのではないかとと思われる。

問4は決算本手続きにおける具体的な処理を答えさせる問題である。簿記検定試験では問われない内容なので、この知識を有していない受験者が多かったと推測できる。よって、日々の授業に対する理解度を測定できる良問といえる。ただし、大陸式決算法では決算残高勘定が繰越試算表の役割を果たすため、必ずしも、繰越試算表を作成する必要はない。選択肢に繰越試算表の作成が含まれているが、予備手続きとの違いを判断させる問題ならば、決算本手続きの主な処理である「元帳の締め切り」のみの選択肢で十分である。

問5は損益勘定への振替仕訳を問う問題である。勘定から勘定への金額の移動を、仕訳の形式で表現できるかを問う良問である。

問7は資本金勘定への借方記入を問う問題である。正解に該当する①のみにおいて「資本金勘定」という名称が含まれており、解答をする上で、結果的に正解のヒントとなるような表現になっている。「資本金勘定」という語句を別の選択肢に入れることができれば、より判断力を問うことができたかもしれない。

問9は利益計算における財産法と損益法に関する問題である。科目の「財務会計Ⅰ」では包括利益を取り扱うため、当期純利益を「利益」と表記する配慮がなされていた。なお、利益には粗利益や貢献利益といった広義の利益もあるので、損益法と財産法により求める利益は、「一会計期間の利益」などと表現した方がより限定できたであろう。

第1問Bは、伝票制に関する基礎的な問題である。

問2は仕訳集計表の名称を問う設問であったが、第3問(15頁)に「残高試算表」が掲載されており、これを参考にして「残高試算表」を解答群から消去できた受験者がいたかもしれない。

問3は総勘定元帳と合計試算表の関係から企業の取引を推定するという、多面的な思考を求めた問題である。多くの受験者は「サ」「シ」を入金伝票の合計額¥230と他の入金伝票¥130・¥20との差額で求め、「ソ」「タ」を振替伝票から適当な金額を拾い出し、「チ」「ツ」を合計試算表の完成により求めたであろう。しかし、「チ」「ツ」は合計試算表の仮払金勘定の貸方¥200から入金伝票の¥20を差し引いた額としても求められる。さらに、合計試算表合計欄¥795－¥230(現金勘定借方)－¥115(現金勘定貸方)－¥150(振替伝票)－¥120(振替伝票)でも求めることができる。よって、自律的な学修を深化させている受験者は、より早く正確に解答できた。基本的な出題でありながらも、質の高い良問である。

第2問は、複合仕訳帳制度に関する問題である。資料が3ページにまたがり、各帳簿の関係を踏まえて推定する問題であったため、ページを何度もめくる必要があった。取引には、為替手形や未着商品も取り上げられており、第2問としては適正な難易度であったと思われる。「資料2」は、主に手形に関する取引を問うているが、手形に関連する事項が限られた紙幅で網羅されている点で良問だと思われる。「資料4」仕入帳の「ク」・「ケ」は当座預金出納帳から導くことができるが、「資料1」の仕入勘定残高¥1,080と「資料6」の仕入の金額からも計算可能となっており、受験者に配慮された問題となっている。残高試算表の買掛金「ニ」・「ヌ」は、「資料1」の買掛金勘定残高を参考に「資料5」買掛金元帳の次月繰越を算出することによって求められる。買掛金元帳と残高試算表の関係を理解できているかを確認する良問である。特殊仕訳帳と補助簿との関係を「タ」・「チ」、「カ」・「キ」でも問うことで、各資料を注意深く確認し、複合仕訳帳制度を理解できているかを問うバランスの取れた設問となっている。全体として良問であったが、3月28日の取引の仕訳に、「オ」、「ネ」・「ノ」を通して4点配点されており、この点については工夫が必要であった。

第3問は株式会社の決算手続きに関する総合問題である。「資料1」で×5年3月末における決算整理前残高試算表を示し、「資料2」で勘定残高を修正させる。そして「資料3」で決算整理事項を提示し、決算本手続き後の「資料4」と「資料5」を示す内容である。決算の手續きに従った資料の提示順序であり、

受験者は戸惑うことなく取り組むことができたと思われる。また、標準的な問題でありながら、損益計算書と貸借対照表の作成を要求しない問題は2016年以来の出題で、受験者に的を絞らせないという目的を十分に果たした。

資料3(3)で決算整理前の建物減価償却累計額「イ」「ウ」「エ」を推定させるが、会計ソフトウェア等の教材では毎月減価償却費を計上する例が散見される。応用的な問題を出題した意図は評価できるが、一年分の減価償却を計上する旨の記述が必要であろう。

資料3(6)で社債の発行条件を示し、問2で社債利息の期末評価、問3で社債の買入償還を答えさせている。なお、買入償還を決算日の翌日に設定することで、問2の誤答が問3に及ばないように工夫がされている。それぞれの論点が明確になっている良問であるが、この2題のみ貨幣単位が「円」である。例年のことではあるが、計算間違いが生じやすいという欠点は改善されていない。社債の割引発行自体が稀であるということもあり、総合問題の中で償却原価法を出題することの是非については検討の必要がある。

問4は利益準備金の積み立てに関する問題である。会社法445条第4項の「10分の1を乗じて得た額」のみを計上するのではなく、会社法計算規則第22条による基準資本金額「4分の1を乗じて得た額」の制限を考慮した金額を答える応用的な問題である。本問は「なお、同社の資本金、資本準備金および利益剰余金の金額は資料5の金額から変動はない」と追記し、暗に会社法及び会社法計算規則の両方を考慮すべき内容であることを示した。よって、受験者はヒントを頼りに安心して解答することができた。

3 総評・まとめ

本年度の出題は、学習指導要領の目標及び内容に沿っており、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題であったと評価できる。したがって、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の基礎・基本を理解し、学習が一定水準まで到達しているかどうかを測るという出題の目的を十分に果たしたものと評価する。

本年度共通テストの試験問題は、例年通り、初級簿記から中級簿記さらに基礎会計学にわたる幅広い範囲から網羅的に出題されており、内容も、初歩的な知識を問う問題や計算技能を問う問題だけでなく、帳簿・伝票・計算書間の関連を理解し、補助簿を含む帳簿・伝票の記載内容を読み込んで取引内容を推定する問題も適度に含まれ、多様な出題がなされている。『学習指導要領』及び教科書への準拠、電卓の使用不可などの厳しい制約条件の下、問題作成をされた方々には、その労に敬意を表したい。

4 今後の共通テストへの要望

受験者に対して種々の配慮がなされているものの、今年度の平均点は51.83点という結果となり、昨年度に引き続き低水準にある。受験者の負担軽減のために、資料の割り付けについては一層の工夫をお願いしたい。例えば、第2問は複合仕訳帳制度に関する問題であり、資料1～資料6が見開きに展開できない状態になっている。普通仕訳帳に記入される取引の説明と普通仕訳帳を同ページにする配慮は評価できるものの、特殊仕訳帳に記入できない取引を普通仕訳帳に記入するという作業の流れに合わせて、資料1、資料4、資料2、資料3、資料5、資料6の順で示したほうが読みやすい。資料4が次ページに隠れていると、制限時間内で速やかに解答しようとしている受験者は、資料2の文章にある「すべての取引」を「期間中に生じたすべての取引」と読み間違えてしまう。その場合、受験者は資料1と資料2の資料だけで資料6を作成しようとする。本年度の出題は、戸惑うことなく取引が推定できる平易な問題だっただけに、重大なミスに繋がる初動の誤読は影響

大であった。

電卓を使用することができない状況において、受験者が問題に取り組みやすいように、一層の工夫がなされることを期待している。